

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 18 年 5 月 25 日 (2006.5.25)

【公表番号】特表 2002-519937(P2002-519937A)
 【公表日】平成 14 年 7 月 2 日 (2002.7.2)
 【出願番号】特願 2000-557576(P2000-557576)
 【国際特許分類】

H 0 4 Q 7/38 (2006.01)

H 0 4 J 3/16 (2006.01)

H 0 4 J 13/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 B 7/26 1 0 9 A

H 0 4 J 3/16 Z

H 0 4 J 13/00 A

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 3 月 30 日 (2006.3.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信システムの順方向リンクの通信容量を制御する方法において、
 複数の順方向通信リンクのうちの少なくとも一つに関連する利得設定を受信する段階と

、
 前記利得設定を利得閾値と比較する段階と、

前記比較する段階に基づいて、前記複数の順方向通信リンクのうち少なくとも一つの第 1 符号化レートを第 2 符号化レートに調整し、それにより前記通信システムの順方向リンクの通信容量を制御する段階と、によって構成され、

前記利得閾値は、前記順方向通信リンクの通信容量のフル負荷レベルよりも小さい負荷レベルを導く、複数の推定された順方向通信リンクに関連する複数の利得設定の統計的解析に基づく、

ことを特徴とする方法。

【請求項 2】

前記第 1 符号化レートが所定の符号化レートよりも低い場合に、前記調整する段階を阻止する段階をさらに含んで構成されることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 3】

前記第 2 符号化レートは、前記比較する段階において、前記利得設定が前記利得閾値よりも高い場合に、前記第 1 符号化レートよりも低いことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 4】

前記第 2 符号化レートと前記第 1 符号化レートとの比率に比例するファクタで、前記利得設定をスケールリングする段階をさらに含んで構成されることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 5】

前記第 2 符号化レートと、前記通信システムにおいて可能な最大符号化レートとの比率に比例するファクタで、前記利得設定をスケールリングする段階をさらに含んで構成される

ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 6】

前記調整する段階における前記複数の順方向通信リンクのうちの前記少なくとも一つは、前記受信する段階において受信された前記利得設定に関連することを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 7】

前記通信システム順方向リンク通信容量を制御する装置において、
前記複数の順方向通信リンクのうちの少なくとも一つに関連する利得設定を受信する手段と、

前記利得設定を利得閾値と比較し、かつ前記利得設定が前記利得閾値よりも高いかあるいは低いかの一方であることを示すステータス付きのデータ・ビットを出力する手段と、

前記データ・ビットのステータスに基づいて、前記複数の順方向通信リンクのうちの少なくとも一つの符号化レートを調整する手段と、によって構成され、

前記利得設定を利得閾値と比較する手段は、前記順方向通信リンクの通信容量のフル負荷レベルよりも小さい負荷レベルを導く、複数の推定された順方向通信リンクに関連する複数の利得設定の統計的解析による利得閾値に基づいて行なう、

ことを特徴とする装置。